

### 第3節 産業基盤整備課

#### 〔総括概要〕

産業基盤整備課の主な分掌事務は、雇用機会の拡大と安定した市税等の自主財源の増加を図るため、惣社東産業団地並びに市内への企業誘致と、栃木IC周辺地区（千塚町上川原地区、栃木インター周辺地区）等の新たな産業拠点の整備である。

企業誘致関係については、企業立地アンケート等による企業の設備投資に関する情報収集を行うとともに、企業訪問等により本市の優れた立地環境を積極的にPRし、市内への企業誘致の推進を図った。また、企業に対する支援措置として企業立地奨励補助金を活用し、市内への企業立地の促進に努めるとともに、旧市町の企業に対する既存の優遇制度の統合を図るため、制度概要の調整を行った。

栃木IC周辺地区の開発については、千塚町上川原地区においては、県関係部署との調整協議や、総会等の開催による地権者の合意形成、事業推進のための環境影響評価、調査、測量等の業務委託、用地買収の単価設定のための土地鑑定評価を行った。

栃木インター周辺地区においては、県関係部署との調整協議や、総会、地区別座談会等の開催による地権者の合意形成に向けた取り組みを行った。

中根企業用地（藤岡高校跡地）の造成については、事業化に向け、県関係部署等との調整協議を行った。

#### 企業立地担当

#### 1 企業誘致事業

##### (1) 惣社東産業団地の概要

- ・所在地 栃木市惣社町及び壬生町
- ・事業主体 栃木県企業局
- ・団地面積 約21.8ha
- ・分譲面積 約14.3ha
- ・分譲済面積 約10.8ha
- ・分譲率 約75.5%
- ・企業の立地状況

企業名	本社所在地
東武運輸株式会社	埼玉県南埼玉郡宮代町川端4-13-25
株式会社読売新聞社	東京都千代田区大手町1-7-1
栃木県電気工事株式会社	宇都宮市中戸祭町821-14
株式会社タスク	栃木市平柳町2-1-5
下野農業協同組合	栃木市片柳町2-1-44
株式会社テイピー	栃木市新井町599-1

宇野株式会社	大阪府大阪市中央区上町A番23号
--------	------------------

(2) 企業誘致関係

ア 企業訪問及び産業団地への現地案内等の誘致活動

・対象企業 17社

イ 産業展等への参加

・新エネルギー世界展示会(神奈川県) 7月 2日

・企業誘致セミナー(東京都) 11月12日

・国際太陽電池展(東京都) 3月 1日

ウ 企業の立地意向調査の実施(情報収集及びPR)

・調査対象企業 1,000社

・回収率 3.6%(36社)

エ 市ホームページによる産業団地等の紹介

オ 企業立地奨励補助金の交付

・交付企業 6社

**基盤整備担当**

1 千塚町上川原地区開発事業

(1) 事業計画

・事業箇所 栃木市千塚町・尻内町地内

・事業面積 約36.7ha

・地権者数 96名

(2) 千塚町上川原開発推進協議会活動

ア 総会、役員会

区分	開催回数	会場
総会	1回(7月)	千塚町公民館
役員会	2回(6月、11月)	千塚町公民館

イ 千塚町上川原開発推進協議会補助金の交付 100,000円

(3) 土地鑑定評価

場所	地点数	鑑定報酬額(円)
仲方町字川端地内	3地点	526,050
千塚町字北沢地内		
千塚町字阿寺倉地内		

(4) 業務委託

業務名	内容	金額(円)
環境影響評価業務	環境影響評価方法書の作成	2,100,000
事業計画書作成業務	事業費概算、収支計画等の作成	1,890,000
地下水調査業務	さく井、土質ボーリング、標準貫入試験、揚水試験	7,686,000

基本設計業務	整地設計、公園緑地計画、上水道施設計画、工事費概算集計	2,373,000
用地測量業務	用地測量	2,782,500

## 2 栃木インター周辺開発事業

### (1) 事業計画

- ・事業箇所 栃木市吹上町・野中町地内
- ・事業面積 約80ha
- ・地権者数 約230人

### (2) 栃木インター周辺開発研究会活動

#### ア 総会、役員会

区 分	開催回数	会 場
総会	1回(8月)	吹上公民館
役員会	4回(7月、10月、12月、1月)	吹上公民館

#### イ 地区別座談会

- ・会場 吹上公民館、松原公民館

回	開催日	内容	参加人数(人)
第1回	10月23,24日	土地利用、事業手法・主体の検討について	27
第2回	12月19日,22日	整備後の土地利用について	26
第3回	2月17,18日	先進地区の事例と全体整備・分割整備の比較	18

ウ 栃木インター周辺開発研究会補助金の交付 100,000円

### (3) 業務委託

業 務 名	内 容	金額(円)
開発方針策定基礎資料作成業務	土地利用方針、事業手法等の検討に関する基礎資料の作成	493,500